

貸借対照表
(2025年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	3,292,157,157	流動負債	1,662,152,640
現金及び預金	51,640,130	買掛金	1,338,266,168
受取手形	133,390,651	未払金	77,664,064
電子記録債権	1,329,854,879	未払費用	44,327,692
売掛金	1,551,486,054	未払法人税等	102,000,000
商品	204,846,556	未払事業所税	1,493,000
未成工事支出金	3,746,963	未払消費税等	23,513,900
前払費用	14,773,674	預り金	2,452,983
未収入金	1,395,010	賞与引当金	53,844,833
その他流動資産	1,123,240	役員賞与引当金	18,590,000
貸倒引当金	△ 100,000	固定負債	182,580,451
固定資産	82,279,382	退職給付引当金	48,849,460
有形固定資産	3,658,163	預り保証金	130,686,441
建物	487,895	資産除去債務	3,044,550
工具・器具及び備品	3,170,268	負債合計	1,844,733,091
無形固定資産	7,138,633	純資産の部	
ソフトウェア	6,955,830	株主資本	1,529,703,448
その他無形固定資産	182,803	資本金	70,000,000
投資その他の資産	71,482,586	資本剰余金	35,000,000
差入保証金	13,240,850	その他資本剰余金	35,000,000
長期前払費用	1,461,973	利益剰余金	1,524,078,448
繰延税金資産	56,779,763	利益準備金	17,500,000
		その他利益剰余金	1,506,578,448
		別途積立金	60,000,000
		繰越利益剰余金	1,446,578,448
		自己株式	△ 99,375,000
		純資産合計	1,529,703,448
資産合計	3,374,436,539	負債・純資産合計	3,374,436,539

損益計算書

(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
売 上 高		12,993,469,739
売 上 原 価		11,120,326,912
売上総利益		1,873,142,827
販売費及び一般管理費		1,447,251,721
営業利益		425,891,106
営業外収益		
受取利息	74,222	
仕入割引	120,722	
その他	6,252,827	6,447,771
営業外費用		
支払利息	3,574,171	3,574,171
経常利益		428,764,706
税引前当期純利益		428,764,706
法人税、住民税及び事業税	143,764,050	
法人税等調整額	13,646,266	157,410,316
当期純利益		271,354,390

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- | | | |
|----|----|---|
| 商品 | …… | 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) |
|----|----|---|
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- | | | |
|--------|----|--|
| 有形固定資産 | …… | 定率法
但し、以下条件のいずれかに該当するものは定額法
(1)平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)
(2)平成28年4月1日以降取得した建物付属設備及び構築物 |
| 無形固定資産 | …… | 定額法
但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 |
- (3) 引当金の計上基準
- | | | |
|---------|----|--|
| 貸倒引当金 | …… | 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については見込繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 賞与引当金 | …… | 従業員の賞与の支給に充てるため、次期賞与支給見込額の当期間対応額を計上しております。 |
| 役員賞与引当金 | …… | 役員に対する賞与に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 |
| 退職給付引当金 | …… | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。 |

(4) 収益及び費用の計上基準

商品の販売に係る収益は、主に卸売による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。ただし、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時点で収益を認識しております。

2. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|------------------------|---------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 16,910,263 円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 | |
| 短期金銭債権 | 5,354,054 円 |
| 短期金銭債務 | 726,413,895 円 |

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- | | |
|-----------------|-----------------|
| 営業取引による取引高 | |
| 売上高 | 60,869,625 円 |
| 仕入高 | 9,145,162,174 円 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,250,000 円 |
| 営業取引以外の取引による取引高 | |
| 受取利息 | 41,915 円 |
| 支払利息 | 2,782,573 円 |

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数 普通株式 912株
- (2) 当事業年度末における自己株式の種類及び総数 普通株式 125株
- (3) 剰余金の配当に関する事項
基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2025年5月27日 定時株主総会	普通株式	201,154,839 円	利益剰余金	255,597円	2025年3月31日	2025年5月28日

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税等	9,197,510
未払事業所税	516,578
棚卸資産評価損	4,904,347
賞与引当金	18,630,312
貸倒引当金	34,600
未払人件費	3,449,585
未払経費	1,653,534
未払販売手数料	954,268
退職給付引当金	17,292,709
資産除去債務	1,077,771
電話加入権	148,901
一括償却資産	146,320
繰延税金資産 小計	58,006,435
評価性引当額	△1,226,672
繰延税金資産 合計	56,779,763

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社では、資金運用については短期的な預金等に限定し、グループCMSサービスの有効活用により、必要な資金を適宜調達することが可能となっております。売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

「現金及び預金」「受取手形」「電子記録債権」「売掛金」「買掛金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、金融商品の時価等に関する事項の記載を省略しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(円)	科目	期末残高(円)
親会社	タキロンシーアイ(株)	被所有 直接 100%	商品の仕入 資金取引	建築資材商品及び生活資材商品の仕入 (注1)	9,007,798,517	買掛金	676,817,957
				資金取引 (注2)	-	未払金	34,303,111
						短期貸付金	686,109

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 商品の仕入については、市場価格を勘案して交渉により決定しております。

(注2) 資金取引については、CMS (キャッシュ・マネジメント・システム) にかかるものであるため、取引金額の記載を省略しております。なお、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しており、担保は提供していません。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

1,943,714.67 円

1株当たり当期純利益

344,795.92 円

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。